

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	80,717	82,788	106,155
経常利益 (百万円)	2,506	5,125	3,721
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,249	3,432	1,072
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,425	5,001	2,586
純資産額 (百万円)	57,342	62,870	58,540
総資産額 (百万円)	111,181	115,496	112,591
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.11	22.29	6.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.0	49.1	46.5

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.48	8.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、ばね事業セグメントにおいて、平成25年4月1日付けで連結子会社であるMSM CANADA INC.とMSM (N) CANADA INC.を消滅会社とし、新設会社である結合後企業MSSC CANADA INC.に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。またMSM (N) US INC.とMSSC USを消滅会社とし、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併を行い、MSM US INC.は同日をもってMSSC US INC.に商号変更を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP, SCHUELE & SOMAPPA SPRINGS PVT. LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成25年 12月31日

(注) 上記契約については、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの更新を行いました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年12月）における当社グループを取りまく経営環境は、為替が円安に推移する中、主要な需要先である自動車業界の国内需要が、前年終了したエコカー補助金の終了に伴う反動減から緩やかな回復が続いております。また北米の自動車市場は、上期から引き続き堅調に推移しております。建設機械業界の需要は、前年の需要停滞と大幅な在庫調整の局面から回復してきました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20億7千万円（2.6%）増収の827億8千8百万円となりました。経常利益は、前年同期比26億1千9百万円（104.5%）増益の51億2千5百万円となりました。また、当第3四半期純利益は、34億3千2百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、建設機械の生産回復及び商用車向けや輸出品等の増加により、売上高は、前年同期比27億9千4百万円（8.5%）増収の357億2千1百万円となりました。経常利益は、売上げの増加及びコスト改善の効果により、前年同期比16億3千1百万円増益の16億7千5百万円となりました。

ばね事業につきましては、国内及び中国の自動車関連需要の緩やかな回復と、北米需要が堅調に推移したことから、売上高は、前年同期比34億4千8百万円（10.6%）増収の360億1千7百万円となりました。経常利益は、売上げの増加及び為替の影響により、前年同期比14億5百万円（114.7%）増益の26億3千1百万円となりました。

素形材事業につきましては、磁気製品や欧州向けターボチャージャー部品の需要回復があったものの、構造改革に伴う精密鍛造品の撤退等による売上げの減少を補えず、売上高は、前年同期比21億1千5百万円(22.9%)減収の71億1千6百万円となりました。経常利益は、売上げの減少及び為替の影響により、前年同期比5億3千6百万円(53.2%)減益の4億7千1百万円となりました。

機器装置事業につきましては、前年上期までの円高による海外案件の受注低迷の影響で鉄構品・機械品とも低調に推移し、売上高は、前年同期比12億2千万円(18.4%)減収の54億円となりました。経常利益は、新分野製品の売上及び為替の影響等により、前年同期比5千2百万円(15.7%)増益の3億8千7百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比1百万円(0.0%)減収の25億1千万円、経常利益は、前年同期比1千7百万円(13.8%)増益の1億4千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、所有株式の時価上昇による投資有価証券の増加及び売上債権の増加等により、前連結会計年度末と比べ29億5百万円増加し1,154億9千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億2千4百万円減少し526億2千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ43億3千万円増加し628億7千万円となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.1%となり、前連結会計年度末から2.6%改善しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6億2千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	着手年月	完了年月
三菱製鋼(株)	(東京都中央区)	全社	システムの更新	1,809	平成22年11月	平成25年6月
三菱製鋼(株)	(東京都中央区)	全社	太陽光発電設備 新設 ()	235	平成24年12月	平成25年6月
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	(北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	システムの更新	120	平成24年4月	平成25年5月
三菱長崎機工(株)	(長崎県長崎市)	機械装置	試験機器の新設	123	平成24年9月	平成25年11月

()設置場所は、千葉製作所内(千葉県市原市)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		156,556,683		9,924		3,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,520,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,511,000	153,511	
単元未満株式	普通株式 525,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,511	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式257株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,520,000	0	2,520,000	1.61
計		2,520,000	0	2,520,000	1.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (素形材事業担当)	取締役 (素形材事業部長)	細井 常雄	平成25年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571	10,551
受取手形及び売掛金	² 21,469	² 22,888
有価証券	16,100	15,700
商品及び製品	6,362	7,592
仕掛品	3,168	4,947
原材料及び貯蔵品	2,923	2,935
その他	4,390	2,222
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	64,969	66,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,269	9,949
機械装置及び運搬具(純額)	8,787	8,914
その他(純額)	7,817	7,447
有形固定資産合計	26,874	26,310
無形固定資産		
のれん	1,371	1,096
その他	2,069	1,891
無形固定資産合計	3,440	2,988
投資その他の資産		
投資有価証券	14,993	17,168
その他	2,352	2,246
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	17,306	19,374
固定資産合計	47,621	48,673
資産合計	112,591	115,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 15,163	² 15,908
短期借入金	8,104	8,105
未払法人税等	388	423
引当金	442	288
その他	² 5,390	4,581
流動負債合計	29,490	29,307
固定負債		
長期借入金	14,767	12,821
退職給付引当金	6,821	6,824
役員退職慰労引当金	105	83
負ののれん	139	111
その他	2,725	3,475
固定負債合計	24,559	23,317
負債合計	54,050	52,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	37,045	39,939
自己株式	1,068	1,069
株主資本合計	49,507	52,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,710	5,113
為替換算調整勘定	831	749
その他の包括利益累計額合計	2,879	4,363
少数株主持分	6,153	6,106
純資産合計	58,540	62,870
負債純資産合計	112,591	115,496

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	80,717	82,788
売上原価	70,145	69,888
売上総利益	10,572	12,899
販売費及び一般管理費	8,385	8,982
営業利益	2,186	3,917
営業外収益		
受取利息	22	41
受取配当金	154	213
為替差益	318	1,097
負ののれん償却額	27	27
助成金収入	54	11
持分法による投資利益	3	3
その他	219	194
営業外収益合計	801	1,589
営業外費用		
支払利息	294	255
その他	187	125
営業外費用合計	481	381
経常利益	2,506	5,125
特別利益		
固定資産処分益	27	-
持分変動利益	-	131
特別利益合計	27	131
特別損失		
固定資産処分損	11	36
特別損失合計	11	36
税金等調整前四半期純利益	2,522	5,221
法人税、住民税及び事業税	894	1,021
法人税等調整額	348	740
法人税等合計	1,242	1,761
少数株主損益調整前四半期純利益	1,279	3,459
少数株主利益	30	26
四半期純利益	1,249	3,432

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,279	3,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	1,403
為替換算調整勘定	24	138
その他の包括利益合計	146	1,542
四半期包括利益	1,425	5,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380	4,916
少数株主に係る四半期包括利益	45	85

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間において、MSM CANADA INC.とMSM (N) CANADA INC.を消滅会社とし、新設会社である結合後企業MSSC CANADA INC.に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。またMSM (N) US INC.とMSSC USを消滅会社とし、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併を行い、MSM US INC.はMSSC US INC.に商号変更を行いました。	

(会計方針の変更等)

該当する事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	238百万円	285百万円

2 期末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	155百万円	32百万円
支払手形	200	83
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	10	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)

及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,103百万円	2,312百万円
のれん償却額	274	274
負ののれん償却額	27	27

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	154	1.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	385	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	30,659	32,569	8,969	6,588	1,380	80,166	551	80,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,267		262	32	1,131	3,694	3,694	
計	32,927	32,569	9,232	6,620	2,511	83,860	3,142	80,717
セグメント利益	44	1,225	1,007	334	130	2,741	235	2,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2 売上高の調整額551百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額202百万円及び内部取引の調整額348百万円であります。

セグメント利益の調整額 235百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 114百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 55百万円、のれん及び負ののれんの償却額 246百万円及び棚卸資産未実現利益額等181百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	33,466	36,017	6,822	5,343	1,385	83,035	247	82,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,255		294	56	1,124	3,730	3,730	
計	35,721	36,017	7,116	5,400	2,510	86,766	3,977	82,788
セグメント利益	1,675	2,631	471	387	147	5,313	187	5,125

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2 売上高の調整額 247百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 343百万円及び内部取引の調整額96百万円であります。

セグメント利益の調整額 187百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 88百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 124百万円、のれん及び負ののれんの償却額 246百万円及び棚卸資産未実現利益額等270百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	8円11銭	22円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	1,249百万円	3,432百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	1,249百万円	3,432百万円
普通株式の期中平均株式数	154,039,776株	154,036,961株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

第90期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	385百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 敏 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 川 福 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。